MKG－007

メコン河開発諮問委員会
第1回会議および幹事会
議 事 録

Ⅰ. 委員会第1回会議について

Ⅱ. 幹事会について

昭和43年7月

JICA
100
61.7
KE
LIBRARY

海 外 技 術 協 力 事 業 団
開 発 調 査 部

国際協力事業団
受入月日 '84. 5. 21
登録No. 061275
100
617
KE

メコン河開発諮問委員会発会式における

海外技術協力事業団　会長　小林　中　氏の

挨　拶　メ　モ

“メコン河の開発に関しては、日本では昭和３４年にメコン河総合開発調査会が出来たのが最初であり、その後昭和３７年に海外技術協力事業団の設立に際して、調査会の業務は事業団に吸収され現在に至っております。

この間、私はメコン調査会委員長として、また事業団会長として、この問題に関与して参りました。

現在のベトナム平和後の東南アジア開発が世界の焦点の一つとなって居り、日本に対する期待も大きいのでメコン河開発に対する本格的な長期計画を樹立する必要があると考えられます。

今回事業団のなかにメコン河開発諮問委員会を設置致しましたので、宜敷く御協力をお願い申し上げます。”

（原文のまゝ）

JICA LIBRARY
1047136[5]

I　メコン河開発諮問委員会第1回会議について

1. 会　議　の　概　要

日　時　昭和43年6月27日　15.00 ～ 16.00

場　所　経済協力センター　アジ研役員第2会議室

出席者　（敬称略）

	小　林　　中	海外技術協力事業団会長
委　員		
	安　西　正　夫	昭和電工株式会社社長 経済団体連合会　経済協力委員会委員長 (次)
	井　上　五　郎	動力炉・核燃料開発事業団理事長 海外技術協力事業団理事
	大　堀　　弘	電源開発株式会社副総裁
	久保田　　豊	日本工営株式会社社長 海外技術協力事業団顧問
	渋　沢　信　一	海外技術協力事業団理事長
	東　畑　精　一	アジア経済研究所会長
	柳　田　誠二郎	海外経済協力基金総裁 海外技術協力事業団顧問
事務総長		
	安　芸　皎　一	日本経済技術コンサルタント株式会社社長 海外技術協力事業団顧問
事務次長		
	大　戸　元　長	海外技術協力事業団常務理事
	渋　沢　正　一	海外技術協力事業団常務理事
	徳　野　　武	電源開発株式会社嘱託 海外技術協力事業団参与

その他、開発調査部・緒方部長、阿部課長、佐藤（光晴）嘱託、関係職員が出席した。

1. 委　員　会　次　第

1. 開　　会
2. 会　長　挨　拶
3. 議　　事
   (1) メコン河総合開発計画の概要
   (2) 委員会の役割について
   (3) 今後のメコン河開発への協力について
   (4) サンボール計画について

メコン河開発諮問委員会（以下委員会という）第1回会議は、海外技術協力事業団（OTCA）の行うメコン下流域総合開発調査に関し、OTCA会長の諮問にこたえて意見を具申する目的で、各界の最高レベルの委員の出席を得て開催された。

なお、同委員会の委員長は、小林会長の発言により、これまでメコン調査に関係の深かかった井上五郎氏（動力炉・核燃料開発事業団理事長）に決定した。

小林会長のあいさつおよび各委員の発言内容を問題別に概括してみると次の通りである。

（小林会長あいさつ）

アフヌーベトナムの問題が種々論議されているが、東南アジアの開発、特にメコン河の開発が国際間の大きな問題となっている。これに対して本格的な長期計画を樹立するため日本国内での態勢を整える必要があるが、OTCAの事務機関のみでは不十分であり、各界の権威者をメンバーとしてこの諮問委員会を設けることにした。これを通じてメコン河開発の問題に対しての考え方、実施方法等を検討してゆくことにしたいので皆様の御協力をお願いする。

（デルタ開発）

久保田 ― 世界の人口増加を考え、食糧増産のためのデルタ開発は是非実行すべきだ。治安の心配のない小地域からでも速やかにやるべきだ。

安　芸 ― ベトナム政府部内の意見もあるように、デルタの食糧増産問題の解決には、バラバラなやり方では駄目で、デルタをどうみるかという大方針の確立が急務である。

（バイラテラル援助かマルチラテルか）

柳　田 ― メコン開発援助は日本の対外援助の大きな問題の一つだ。バイラテラルに較べて、マルチに対する援助については日本政府は渋る傾向が

ある。然し、マルチの援助は世界的な問題であり、タイミングということも必要であるが、メコン開発のような大事業に対するマルチの場には常にコンタクトしておくことが肝要である。

渋沢(信)— ベトナムの戦争終結の時機の問題もあるが、ベトナムの開発に対する具体案を作成しておくことは極めて有意義である。然し、その際の協力をバイラテラルでやるかマルチの場を通すかを考える必要がある。

(農業と支流の開発)

井　上— 本流開発は政治的なものに密接に結びつくので、当面支流か農業の開発をとり上げるべきではないか。

久保田— ベトナム高地には本年の乾季あたりから入れる可能性があり、スレポックの開発を採り上げるべきだ。

(本流サンボールに関連して)

井　上— サンボールは本年末に技術的なレポートを提出するということで一段落する訳だが、本流開発はアメリカの対ベトナム、対ラオス政策などと密接に関連するので慎重に考慮すべきだ。将来、アメリカがこの地域の開発に進出して来ること当然予想されるので、日本としてもこれまでの関係者の努力と投資を無駄にしないよう何等かの手を打っておく必要はある。

なお、第2回委員会は8月初旬開催とすることに決定した。

2. 各委員の発言のあらまし

（小林会長あいさつ）―前出のため省略

安　芸―１９５１年*ECAFE*はラホールにおける第７回総会で　国際河川メコン河の調査をとりあげ、当初は*ECAFE*の職員で実施された。1954年におけるジュネーブ協定後は沿岸４カ国の要請により米国内務省開拓局が踏査を実施し、本流のみならず支流を含めた流域開発を目標とした。これが後で日本政府の援助で主要支流踏査が行われることで実現した。

１９５７年設立されたメコン河下流域調査調整委員会の要請でホイラー調査団が派遣され、メコン開発の方針と具体的方法が確立された。

１９６１年にはフォード財団の調査がホワイト博士を中心として行われ、その勧告によりメコン委員会事務局の機構の改造が行われ、*Engineering Services* のみではなく *Social* も *Economic Study* を加えて二面の調査を行なわせることとした。

現在まで各国からメコン委員会に拠出された約１億５千万ドルのうち調査費５千万ドル、建設には１億ドルであり、タイ国のナム・プンとナム・ポンの両ダムは完成し、本流ではパ・モンとサンボールが調査中である。当初はサンボール計画は舟航の点からラピッド（*rapids*）の水没が目標であり、次いでパ・モン調査が着手されたが、これはタイ国の約100ケに及ぶ灌漑用タンクが降雨量の変動で溜ったり溜まらなかったりしたためと、タイ国の電力需要が３０％というシャープな延びを示していたという理由であった。

（委員会の役割について）

渋沢（正）―（委員会の設置要綱につき説明し、委員長の指命を小林会長に要請する）

小　林―本流サンボール開発計画の調査については井上氏に団長を願った

経緯がある。メコン河開発の問題は本流・支流の開発に密接に関係するので井上氏に委員長をお願いしたい。

（各委員の異議なし）

（今後のメコン開発の問題点について）

渋沢（正）― メコン委員会に対する各国の拠出は約１億５千万ドルであるが、調査費５千万ドルのうち３０％、建設費１億ドルのうち１４～１５％を日本が負担しており、その協力度は高い。然し、これまでの日本の協力の状態をみると固定したフォローがないように思える。これについて、長く実のある方向にもってゆくべきだとする考えと成る可く早く手を引くべきだという考え方があるが、ＥＣＡＦＥのメコン委員会の１０カ年計画に対応するような日本の計画を今後作りあげてゆくべきではないだろうか。

メコン委員会を通じると関係国との直接の結び付が稀薄になるということも考えられるが、インドネシヤに対する１億ドルの借款が可能であるならば、メコン開発の東南アジアに占める重要性を考えて同じ程度の援助が可能ではないだろうか。

本流のパ・モン、サンボール、スタントレンをどう考えたらよいか。また、支流、農業の開発に対する皆様の御教示をお願いしたい。

久保田 ― リリエンソールと面会した際話題になったことだが、世界の人口増加に応じ食糧の増産は必須のこととなっている。現在の戦争も数年のうちには、少なくとも１０年以内には必ず終ると思うので輪中式のものを小地域から着手してゆけば食糧増産は可能であると考える。大プロジェクトでは電力の消化が問題であり、支流もさることながら末流というべきものを先にやったらどうか。

井　上 ― 確かにリリエンソールも農業開発に重点をおいている。フォード

財団の人も言っていたように、あの地域の農業収穫を倍にすることは簡単であるが、若し現実に倍になったとしたら農民達がそれ以上働かなくきるということもあるのではないか。

久保田 — デルタ地帯のあいている処を少しでも開発してやったらどうか。現在、余りにもヴィエトナムの治安につき騒ぎすぎるような気がする。ヴィエトナムに対して小さなことから援助したらどうか。食糧増産は極めて大事な問題である。

安　芸 — ヴィエトナム政府部内の意見でもあるようにデルタの食糧増産問題の解決には、バラバラなやり方では駄目でデルタ地域をどうみるかという大方針の確立が急務である。

渋沢（信）— ヴィエトナム戦後に何をやるかという計画は現在まだ出来上っていないので、何か具体案を出されることは極めて有意義である。但し、その際の協力をバイラテラルでやるかマルチの場、即ちメコン委員会を通してやるか慎重に考慮すべきであろう。

柳　田 — メコン開発援助は日本の対外援助の大きな問題の一つだ。援助方式にはバイラテラルとマルチラテラルと二つがあるが、バイラテラルに較べてマルチに対する援助を日本政府は渋る傾向がある。然し、マルチの援助は世界的の問題であり、時期を待つということも必要であるが、メコン開発のような大事業に対するマルチの場には常にコンタクトしておくことが肝要である。

渋沢（正）— 予算のことになるが、これまでメコンは6千万円、43年度では少々増えたが、44年度では1億5千万円の概算要求を行うべく作業中である。

久保田 — サンボールがなくなったことでもあり、ヴィエトナムは戦争地帯

だからやめておこうということではなく、積極的に協力をしたらどうか。

井　上 ― やはりメコン開発は農業に重点をおくべきではないだろうか。本流・支流のレポート類は出揃ってきている。サンボールについてはフィージビリティ・レポートを出さざるを得ない段階になっている。現実にはサンボールは経済ベースにはのらない。これもアメリカの戦後処理と関連してくることである。このような状況の中で、日本の今後の協力の仕方について皆様の御意見を是非拝聴したい。

久保田 ― サンボールの5ミルの電気は高いと思うが、アルミは3ミルでなければやっていけない。原子力でもそのような数字になってきている。

柳　田 ― カンボディアのメイズ開発は経済協力基金でやろうと思っている。これなどはメコン流域国の経済・社会面に大きな影響を与えることになる。純然たるバイラテラルな援助であろうが、これでもメコン開発の一環としての事業であることを力説したい。

井　上 ― パ・モンはアメリカの対ラオス、タイ政策の一環として政治的に結びつく。とするとサンボールはどのようにとりあげられるべきか慎重な考慮を要する問題だ。結局、支流が農業の開発をとり上げるべきではないか。

安　芸 ― サンボールは当初*Rapids*の水没を目標としたので電気の点からみると、最善の処といえない。世銀の金利では大変高くなるので半分グラントとして4ミル程度となり、なんとかやれるのではないかと考えている。

井　上 ― フィージビリティ調査の報告書の提出だけでよくはないのか。それ以外は別個の問題ではないかと考えるのだが。技術的調査は終ったといえるが、経済的な問題において日本が建設費の⅓を出せるという印象

を与えることは問題だ。

話は変るが、リリエンソールがいっているように、アメリカはデルタ開発に大きな力を入れている。この際日本は、大蔵省的な感覚で手を引くということではなく、むしろ逆に将来のステップを踏み出すべきではないか。

安　芸 ― サンボールの電力消費にも関連するが、アルミ調査を世界的な規模で*Resources for the Future*がやっている。然し、サンボールは利息のついた資金では駄目で、どうしても半分はグラント、半分は利息4分程度のものを考えないと難しい。

井　上 ― サンボール計画報告書にシャヌークビルを組み込むだけではなく、つまりカンボディア国内だけで電気の処理が可能であるということでなく、ヴィエトナムに電気を送るということではないとアメリカの資金援助は難しいのではないか。サイゴンとシャヌークビルとに結ぶといったようにヴィエトナムに関連づけておくべきではないか。

佐　藤 ― 厳密に言えばサンボールはフィージ~~ブルではないという見方もできるので~~ビィリティとしては調査内容が不十分 現在のサンボールレポートは*Sambor Project Report*としてある。

井　上 ― 私としてはこのプロジェクトの技術的な問題は終った。後のことはメコン委員会のシャープ事務局長にまかせたという気持である。

渋沢(正) ― この委員会の第2回会議は8月10日以前に開催したいと思っている。

Ⅱ　幹事会について

1. 会議の概要

日　時　昭和43年6月28日　15.00 ～ 16.00

場　所　経済協力センターアジ研役員第1会議室

出席者　（敬称略）

事務総長

安芸皎一　海外技術協力事業団顧問

事務次長

大戸元長　海外技術協力事業団常務理事

渋沢正一　海外技術協力事業団常務理事

徳野　武　電源開発株式会社嘱託・海外技術協力事業団参与

幹事

新井義輔　電源開発株式会社監事

鹿野龍俊　海外経済協力基金理事

加納治郎　阪神外貿埠頭公団理事

久我通武　アジア経済研究所理事

小林　泰　水資源開発公団理事

千賀鉄也　社団法人　経済団体連合会常務理事（欠席）

土居靖夫　日本通信協力株式会社代表取締役専務

福田仁志　東京大学名誉教授・海外技術協力事業団参与（欠席）

村田　恒　三井物産株式会社取締役参与

吉田良三　日本工営株式会社 技術統轄室副技士長兼プロジェクト部長

渡部時也　中部電力株式会社常務取締役

その他、開発調査部　緒方部長、阿部課長、佐藤嘱託、関係職員が出席した。

幹事会次第

1. 開　　会
2. 理事長挨拶
3. 議　　事
   (1) メコン河総合開発計画の概要
   (2) 委員会の役割について
   (3) 今後のメコン河開発への協力
   (4) サンボール計画について

幹事会は上述の通り開催されたが（OTCA）渋沢（信）理事長のあいさつ、および各幹事の発言内容を問題別に概括してみると次の通りである。

（渋沢理事長あいさつ）

メコン開発はOTCAがその創立以来国際的に大いに協力しており、今後大きな進展が期待されるものであるが現在はようやくファースト・ラウンドを終ったばかりの段階と考える。このメコン開発に対しての今後の日本の協力では技術面のみの協力でなく日本として独自のピクチャーを画いてゆくべきだ。

昨日発足した委員会では個々のものを取り扱わなかったので、この幹事会では種々の具体的なものにつき討議致したく皆様の協力をお願いしたい。

（サンボール計画の問題点について）

佐　藤 ― サンボールの90万KWの電力の消費、本流の流量と送電についての国際間の調整、3億5千万ドルに及ぶ建設費の問題等が解決されてフィージブルと考えられる。井上委員長の昨日の発言の通り、技術的にはOKだがフィンナンシャルの面が極めて大きな問題である。

渋　沢 ― サンボールのdraft Report の提出に際して、大いに相手側の批判を仰ぎ、種々の問題点の前提条件を決めて貰ったらよくはないか。そして帰国した際に改めて皆様の御意見を拝聴することにしたい。

（メコン開発に対する協力について）

渋　沢 ― ECAFEのメコン委員会に積極的に協力すべきであり、そのためにも日本の国内協力体制を強化すべきである；

バイラテラルな協力は重要であるがマルチの協力も大いに存続すべきだ；

水の問題のみではなく経済問題につきアジ研と協力をしてゆきたい；

支流開発と併行して、本流でもサンボール計画の手直し、スタントレンの踏査程度のものは実施するべきではないか。

村　田 ― UNIDOが東南アジア、メコン地域を対象としていることは大い

に心強い。本格的に実施するには、この地域の種々の問題を徹底的に調べ、広い地域全体を対象としてマルチラテラルな協力でやるべきではないか。むしろ、本流の大開発を採りあげ小さい支流開発を捨てる位の積りでよいのではないか。偏狭なナショナリズムに固執するような相手は捨てるべきで、日本も近視眼的な見方をもつと大局的なものに転換すべきだ。

サンボールの問題も、我々のレポートをベースにしてUNIDOをフォローさせる位のことは必要ではないだろうか。

2. 各幹事の発言のあらまし

（委員会の役割について）

渋沢（正）— 配布の委員会設置要綱につき説明の後、委員会の役割、運営について出席者の意見を求めた。なお、事務局の窓口として開発調査部の佐藤光晴をあてる旨発言した。

（今後のメコン河開発への協力について）

渋沢（正）理事の発言により、サンボール計画をも含めることにしその問題点の説明を佐藤が行った。

佐　藤 — サンボール計画については、そのフィージビリティ・レポートを明年初めに提出の予定である。現在の計画によると、出力約９０万KW、工期約１２年、費用３億５千万ドルを予想されているが、問題点として、

- カンボディアの年間電力消費量６万KWに対して、サンボールによる９０万KWの発電が可能となった場合その消費をどうするか。アルミを想定してみても、年産１０万トンを処理しなければならず規模としては日本の蒲原工場程度の極めて大規模なものとなる。

- 本流流量の調整、電力の配分について国際間の調整が必要である。

- 国民総生産７億ドル程度のカンボディアに対して３億５千万ドルの工事費が与える影響について。

これらの問題に対する解答が充足されて初めてサンボールはフィージブルと考えられる。昨日の井上委員長の発言の通り、技術的にはフィージブルがあるが、フィナンシャルの面に極めて大きな問題がある。

渋沢（正）— サンボールの調査はアメリカのバ・モン計画調査に比較して粗雑であるという謗をまぬがれない。

今後サンボール調査の手直しをやるか、またはこれで終了するかという問題がある。

新　井 — 当初の調査の頃と現在のものは余り変っていないように思えるが、もっと研究する必要があるのではないか。

渋沢 (正) — 時期的な制約をも考えなくてはならない。

新　井 — 電力消費、資金の消費の面をもっと研究する必要があると思うが、今度提出するレポートの内容を相手側は知っているのか。

安　芸 — アメリカのパ・モンとメコン委員会とで4回にわたって合同会議をやったが有意義であった。

佐　藤 — 評価の方式については話し合ったが資金計画については話が出なかった。レポートにグラント½、借款½ということを書いてよいかという問題がある。

渡　辺 — 余りにも仮説が多すぎるようなので7月にドラフトを提出される際種々の問題についてサウンドしてくることが必要だ。

安　芸 — サンボール単独計画としてやることは諒解されている。

渋沢 (正) — 7月に現地に行って前提条件を決めて貰うことが必要だ。例えば、経済性の点では不十分であるが国際機構の問題ではよいというように各問題点につき批判をうけ、帰国してそれらの点につき皆様の御意見を拝聴したらどうか。

安　芸 — 電力のマーケットの問題でUNIDOが調査をやっている。

渋沢 (正) — この問題に関連して、サンボールのためにアルミの調査団を出してよいのか、悪いのかという問題もある。

緒　方 — メコンに対するわが国の協力としては、これまで6,000万～6,500万の予算でやってきているが、明年度の予算では6～7割増を要求している。

渋沢 (正) — 協力の方針としては、

ECAFEのメコン委員長と積極的にやるべきであり、そのための日本国内の協力体制の強化をはかるべきではないか、また

バイラテラルも重要だがマルチの援助も大いに継続すべきだ。

水の問題だけではなく経済問題につきアジ研と協力をしている、さらに

支流開発に協力すべきは勿論だが、本流に関しても — 政治的問題であるが — サンボールの手直しの調査やスタントレンの踏査程度はやってもよいのではないかと考える。

加　納 — 当面サンボールだけにしぼってやる予定か。

渋沢(正) — 現在差し当っての問題はサンボールがあるが、１０カ年計画の樹立に重点をおいてやってゆきたい。

加　納 — カンボディアの熱心さの程度は。

渋　沢 — あまり熱意はなく、手軽なものを希望しているようである。メコン委員会は総合的に考えている。

加　納 — サンボールのレポートは完成したものと考えてよいのか。

安　芸 — 修正は残っているが、ほゞ完成しているとみてよい。非常に仮説が多いが一応のアイデアは盡っていると考えてよい。

加　納 — 舟航の問題をレポートでは扱っているか。

安　芸 — 当分の間はインクラインの計画とし、将来は、コーンフォールの問題もありOcean liner（3,000トン）を通すためロックを作るスペースを残している。

吉　田 — サンボールの問題解決にネパールのカルナリ計画のものが参考になると思う。（安芸顧問とこの点に関し後刻協議することになった）

大　戸 — 東北タイの急激な電力の延び、タイ東北部の治安対策などを考えるとパ・モンのフィージビリティはサンボールにより大きく、楽ではないかという気がする。

村　田 — UNIDOが東南アジア、メコン地域を対象としていることは大いに心強いことである。メコン開発を本当にやるには、あらゆる問題を徹底的に調査し、広い地域全体をとらえてマルチラテラルな方式でやった方がよくはないか。本流の大開発をやって小さい支流開発をやめ、偏狭

なナショナリズムに固執するものは捨てるべきではないか。日本も近視眼的な見方を卒業してもっと大局的にみる必要があると思う。

サンボールのレポートをベースにしてUNIDOをフォローさせる位のことは必要ではないであろうか。

加納 — アメリカ、カナダがセントローレンスをやるのに半世紀を要し、アメリカは余り乗り気ではなく寧ろカナダが熱心だった。非常に長期的な視野に立って考えれば村田氏の御意見に賛成である。

小林 — サンボールのレポートは提出を余儀なくされている模様であるが、その問題点の解明に今後大いに努力することは極めて有意義と考える。

以　上

（開発調査部　木　村）